

海運九条の会ニュース

発行：海運九条の会事務局

和光市本町31-4-102

048-465-5505

iuehara@pep.ne.jp

第一幕

改憲推進派に待った！

保坂正康氏（作家）

「『美しい国』『戦後レジームからの脱却』『憲法改正は三年後』などの言葉だけが先行し、実態は何一つ見えない。今回ばかりは国民も『おいおい、これはとんでもない首相だぞ』と気付き、それが選挙結果につながったのではないか。（『毎日』7月30日付夕刊）

安倍首相の唐突な退陣は、「無責任の極み」の世論を引き起こしています。

「5年以内に憲法改正を実現する」と公言して登場した安倍政権でしたが、1年持たず瓦解しました。

昨年11月結成された、海運九条の会は、今年2月、国際開発センター会長の品川正治氏（経済同友会終身幹事）を講師にお迎えして、講演会を開催するなど、国民過半数の「アピール」賛同者獲得をめざす運動と憲法学習に取り組んできました。

新しい情勢を踏まえ、今私たちにできることは何かを、更に真剣に考える時が着ているように感じます。

そこで、9月17日、東京近郊の呼びかけ人の皆様にお集まりいただき、これからの進め方を話し合っていました。

第二幕

この間の改憲に関する世論動向

読売新聞世論調査（4月 3日付）

改憲賛成 46.2%（06年55.5%、05年60.6%、04年65.0%）

朝日・東大共同調査（8月7日付）参院「改憲派」2/3割る
「改憲すべき」「どちらかといえば改憲」を合わせて

2007年参院選後 53% 2004年参院選後 71%

NHKの世論調査（2007年8月15日放送と2005年1月23日放送）

9条「改正」の「必要がある」 2007年28% 2005年39%

席上、「海運」の会として特徴を出せる運動ができないかとの問題意識の下に、今焦眉の急となっている、テロ特措法の延長問題、具体的には、自衛隊艦船による洋上給油活動の実態について国民は知らされていない問題について討論。「給油」は、これまで6年間で48万キロリットル220億円が使われたといっているが、当初政府が説明していた日本にしかできないものではなく、燃料油清浄器は、米国艦船でもパキスタ

ンの艦船でも独自に持っていることが、明らかにされた。アメリカ艦艇のみならず、他海軍の艦艇についても給油は行われているが、特にパキスタンの艦艇が使用する燃料は特殊なものであり、自衛隊からの給油がないと事実上パキスタン海軍が『不

るのは自衛隊の補給艦しかない状況だ。それが使えなくなると、（パキスタンは）行動が難しくなる」と述べていたが、吉川海上幕僚長は、9月11日の記者会見で、日本の燃料でなければパキスタンの艦船が動かないかどうかについて、「それは（動かないことは）ないと思う」と否定。）

更に、最近では、補給された燃料は、イラク戦争に参加している艦船にも移し変えられている資料が、発表されて、テロ特措法違反が浮上しています。南氷洋での

捕鯨船への燃料補給や油送船のシップ・ツー・シップ技術など、民間の海運会社にとっては、ごく当たり前に実施されている技術であることも披露された。通常戦争において、洋上補油の必要性は、作戦行動の持続が必要な緊急時が想定されるのに、インド洋での役割は、海上阻止行動であり、6年間の成果として6例程度が報告されているだけである。「たかが洋上補油なのだからそんなに目くじらを立てる事もあるまい」の

朽の自由作戦』に協力することが難しくなるとの指摘がシーファー駐日米大使等関係者からなされたが、シーファー駐日米大使が発言した「彼らは米国の燃料では活動できない」との指摘は事実でないことが、米軍関係者、自衛隊幹部から指摘されている。

（外務省の谷内正太郎事務次官も9月10日の記者会見で「パキスタン海軍の船は、自動車で言えばハイオクを使わなければいけない艦艇で、これを提供す

たぐいの意見もありますが、長年アフガニスタンで支援を続けている「ペシャワール会」の中村哲医師は「アフガンでは毎日、(米軍などによる)空爆だけで、何十人、何百人が命を落としています。現地から見れば、その空爆を助けているのが日本による給油なら、(空爆と)同罪です。

アフガン人はみんな「殺しながら助けるなんて、そんな援助があるか」と言っている。」と発言しています。

洋上補油反対の根拠を雄弁に語っています。

自衛官の間でも「無料のガソリンスタンドをいつまで続けるのか」と疑問の声が上がっていると聞きます。

第三幕

しょう。

衆議院に設置されることになっている「憲法審査会」は、現時点で、審査会の員数や議事手続きを定める「衆議院憲法審査会規程(仮称)」が制定されておらず、委員の選任もされていません。それなのに総務省は、全国50紙に全面広告3回(4億円)を含む6億円の国民投票法PR予算を要求するとの報道もあります。

今重要なのは、改憲阻止の声を結集して、過半数獲得にゆるぎない道筋をつけることではないでしょうか。

12月5日に上映予定の「日本の青空」を憲法学習の一環として、鑑賞するお誘いをしながら、「九条の会アピール」に賛同する会員を積極的に増やす活動を

映画鑑賞

日本の青空

日本国憲法誕生の真相。
60年を経て今明らかに！

戦後まもなく、高野岩三郎を中心として鈴木安蔵ら民間人による「憲法研究会」が作成した憲法草案が、実はGHQ案のお手本になっていたという事実――

日本国憲法誕生を巡る真実のドラマを明らかにしていく――

上映日：12月5日(水) 1回目14:00～
2回目18:45～

上映会場：九段会館ホール

鑑賞券：前売り1,200円 当日1,500円
(学生前売り1,000円)

日本の青空千代田上映委員会

海運九条の会の会員は、9月現在146名(呼びかけ人33名、氏名を公表できる賛同者45名、その他の賛同者68名です。

進め、映画鑑賞に参加することを申し合わせました。

安倍晋三の2本立て改憲戦略すなわち、民主党を取り込んで①明文改憲をすることと②改憲まで最短で3年かかるつなぎとしての集団的自衛権4類型で解釈改憲を果たそうとする目論見は1年で頓挫しましたが、根っこは残っています。自民党の新憲法草案(2005年11月策定)と国民投票法を足場に、改憲策動は新しい内閣でも引き継がれることで

小田実氏の遺志

作家で、九条の会でも大きな役割を果たした小田実氏が、7月30日に75歳で亡くなった。その追悼特集が『すばる』で組まれている。・・・中略・・・瀬戸内寂聴は、故人を病院に見舞った思い出に続けて、体調を崩して葬儀に出席できずに、一人で経をあげていたときに、故人の声がはっきり聞こえたことを書いている。

その声は「なあ、おれのぬけたあと、九条やってや」というものであった。それは故人の遺志にこたえようとする瀬戸内自身の決意を公に示そうとしたものだろう。そして同時に、平和の大切さ、憲法第九条を守り続けることの大事さを、読者に伝えたいという思いが込められている。そして瀬戸内に聞こえた声も、本当に故人のものであったとさえ思えるのである。(予)

『朝の風』しんぶん赤旗2007年9月21日付より